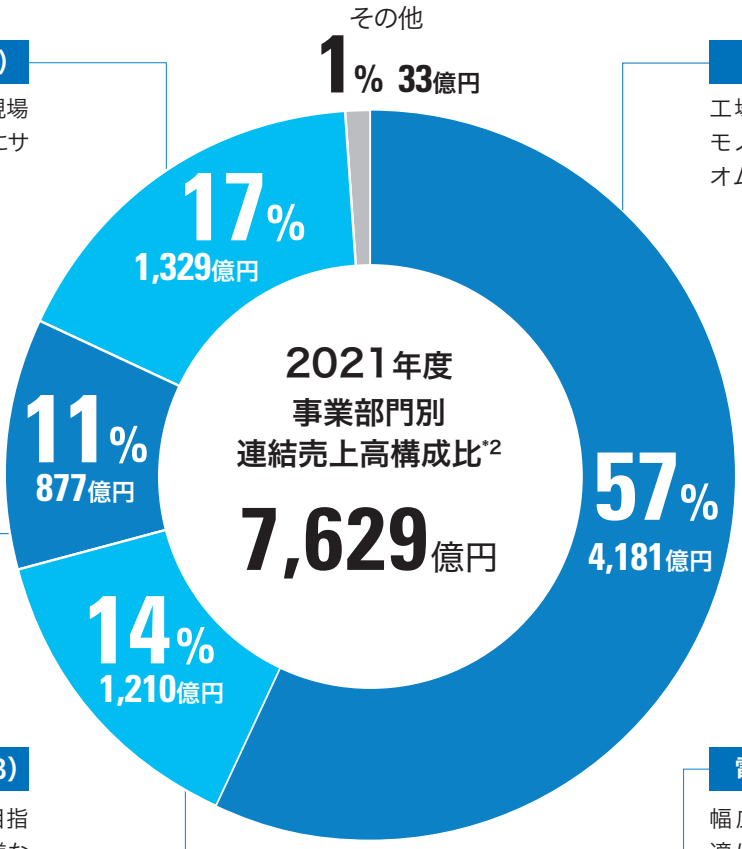
オムロンの事業と2021年度業績

オムロンは、制御機器、ヘルスケア、社会システム、電子部品などの事業を、約120の国と地域で展開しています。

連結売上高構成比



ヘルスケア事業(HCB)

家庭での健康管理から医療現場まで健康な暮らしをトータルにサポートしています。

制御機器事業(IAB)

工場の自動化により、世界のモノづくり革新をリードするオムロンの主力事業です。

社会システム事業(SSB)

快適で安全な社会生活を目指し、社会インフラのための多様なシステムを提供しています。

電子部品事業(DMB)

幅広い分野で人と機械を快適につなげる先進的な電子部品を提供しています。

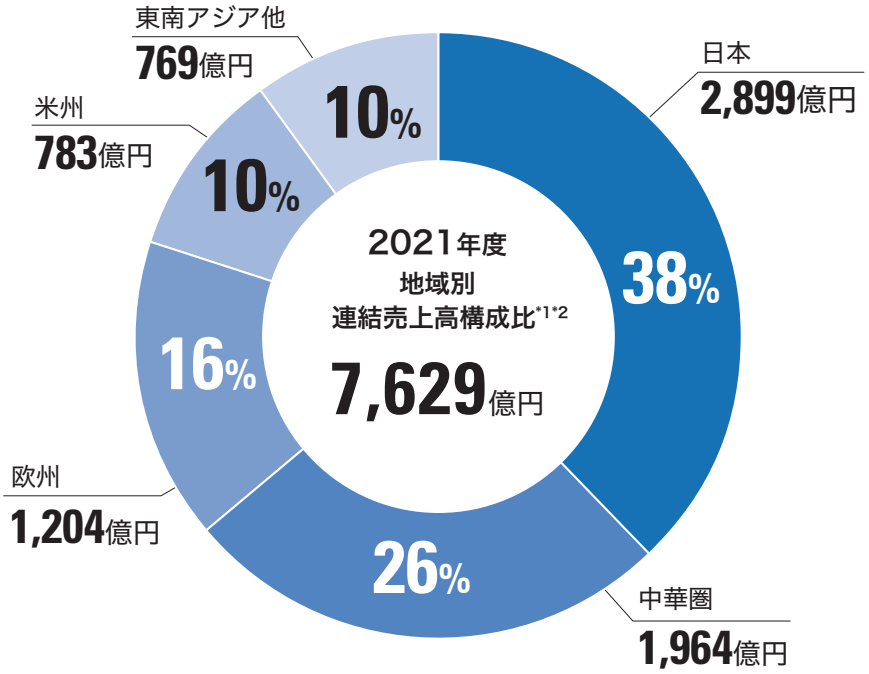
事業部門別の売上高、営業利益、営業利益率

事業部門	売上高*2	営業利益*2(△は損失)	営業利益率*2
制御機器事業(IAB)	4,181 億円*1	763 億円	18.2%
ヘルスケア事業(HCB)	1,329 億円	185 億円	14.0%
社会システム事業(SSB)	877 億円	65 億円	7.4%
電子部品事業(DMB)	1,210 億円*1	101 億円	8.3%
本社他(消去調整含む)	33 億円	△ 221 億円	—
合計	7,629 億円	893 億円	11.7%

*1 制御機器事業の一部商品を電子部品事業に組み替えて表示しています。
*2 2022年3月31日時点

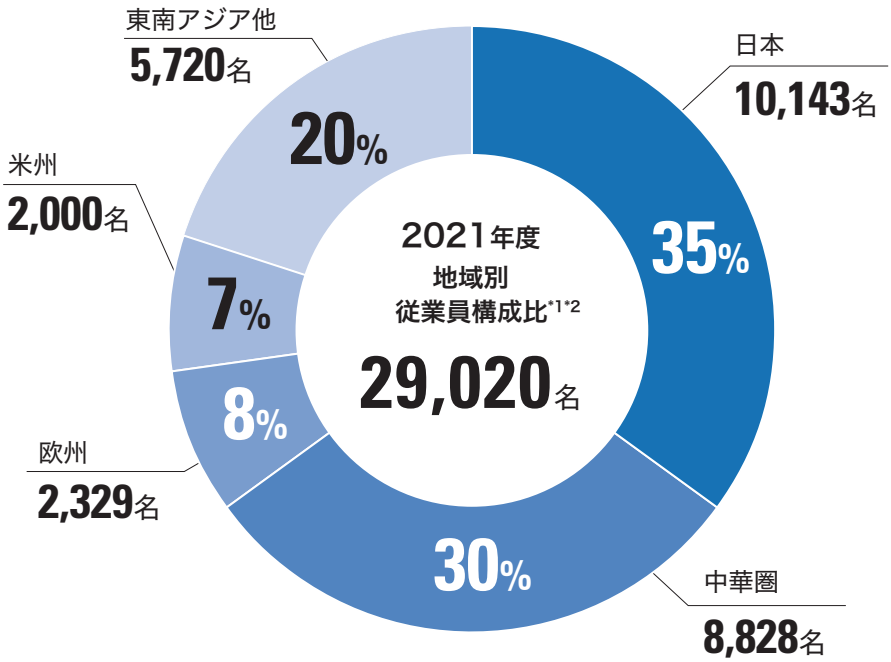
地域別の売上高

海外売上高比率
約62%



地域別の従業員数

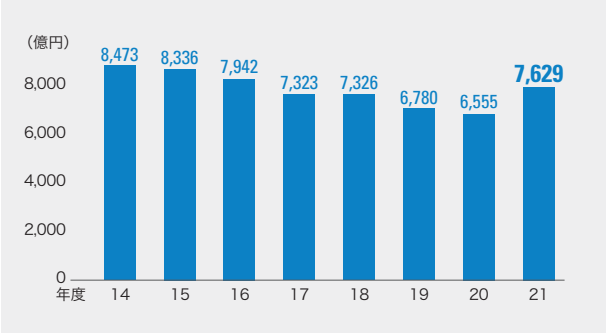
海外従業員比率
約65%



*1 各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。
米州：北米、中米、南米を含む
欧州：ヨーロッパ、ロシア、アフリカ、中東を含む
中華圏：中国、台湾、香港を含む
東南アジア他：東南アジア、韓国、インド、オセアニアを含む
*2 2022年3月31日時点

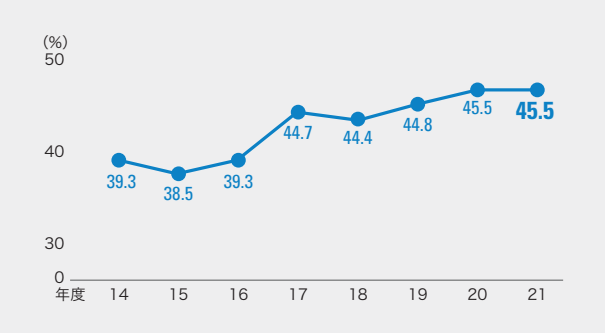
財務ハイライト

売上高



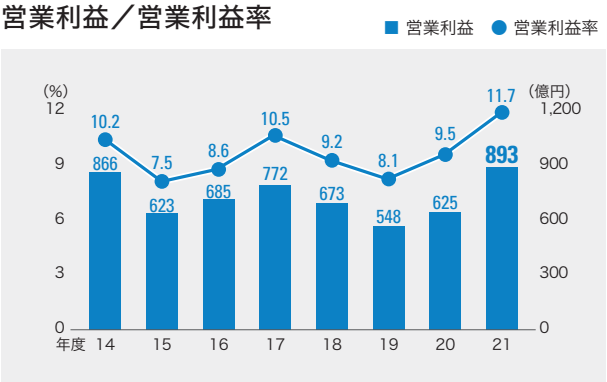
全社の売上高は、事業環境の不確実性が継続する中、制御機器事業、ヘルスケア事業が着実に需要を捉えたことで、前期比で大きく増加しました。

売上総利益率



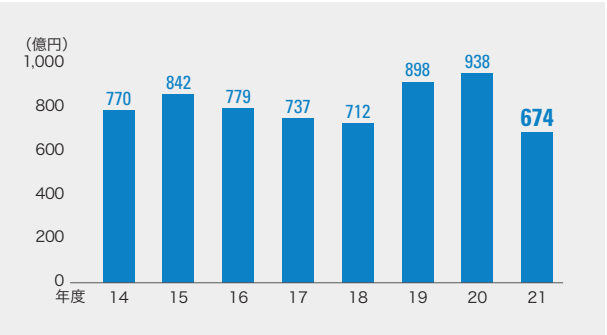
全社の売上総利益率は、インフレの影響を受ける中でも、価格適正化やコストダウン等を実行したことで、引き続き高い水準を維持しています。

営業利益／営業利益率



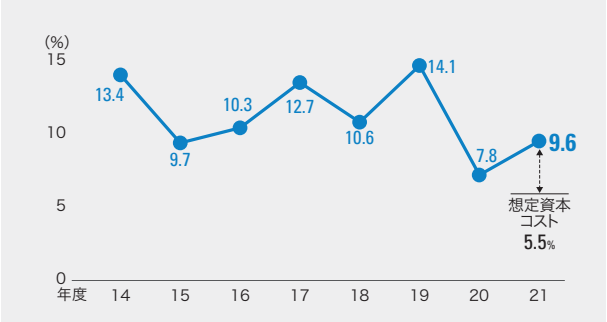
全社の営業利益は、売上増に加え、GP率を中心とした収益率強化の取り組みを強化し、過去最高益を達成しました。

営業キャッシュ・フロー



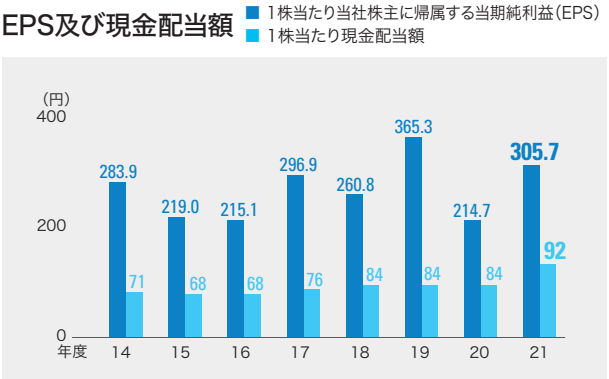
キャッシュは、前年からの大幅な売上増に伴う運転資金の拡大により一時的に減少していますが、キャッシュの創出力は安定かつ高い水準にあります。

ROIC



ROIC経営の推進により、各事業のROICが向上し、全社ではWACC5.5%を上回る9.6%を達成しました。

EPS及び現金配当額

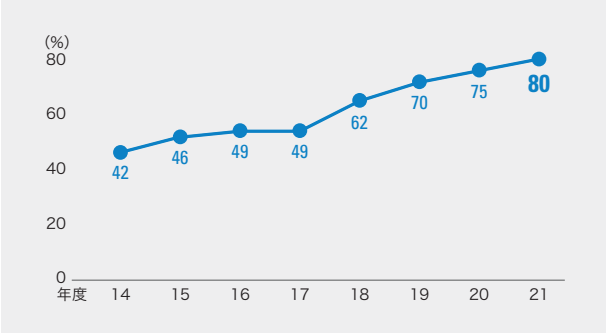


EPSは、2021年度の利益成長により増加しております。また、株主還元も配当方針:DOE3%に則り安定的・継続的な配当を実施しました。

* オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス(AEC、車載事業)の譲渡に伴い、同事業を非継続事業に分類したことから2017年度および2018年度の財務データの一部を組み替えて表示しています。

非財務ハイライト

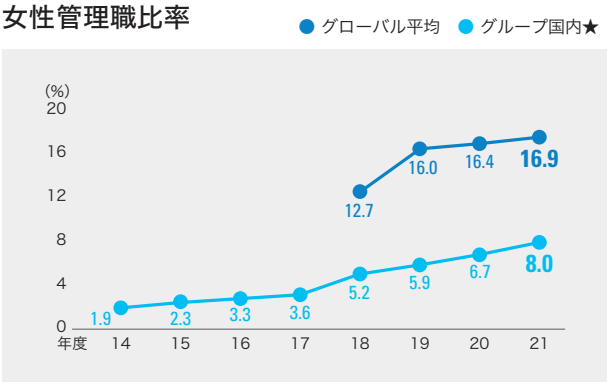
海外重要ポジションに占める現地化比率★



現地化比率は年々上昇し、2021年度は8割の比率を達成しています。

* 2018年度より、ガバナンス目的の兼務ポジション及び育成目的のポジションは対象外となっています。

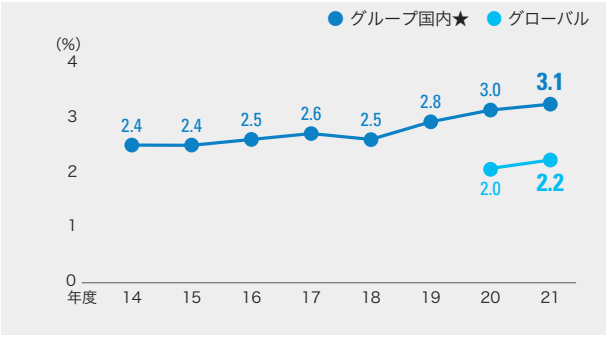
女性管理職比率



2024年度のグローバル女性管理職比率18%以上達成にむけて、着実に増加しています。一方で中長期的な候補者母集団の形成が課題となっています。

* グローバルの女性管理職比率については18年度以降より集計を開始しています。

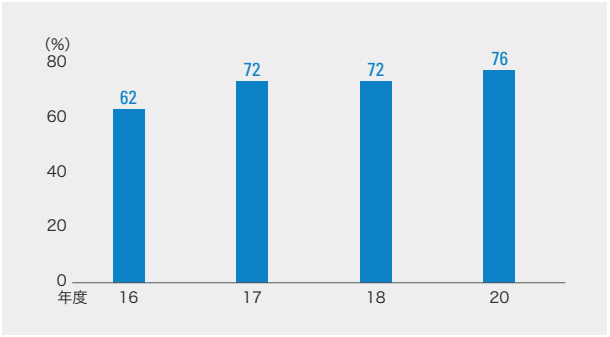
グローバルと国内における障がい者雇用率



障がい者の就労機会創出と活躍機会の拡大に取り組み、日本の法定雇用率2.3%を上回る3.1%を実現しました。

* 各年度6月20日時点の数値。「障がい者の雇用の促進等に関する法律」の雇用義務のある会社を対象にしており、雇用率の算定は同法に基づいています。
* 障がい者雇用率ーグローバルは、法定雇用率がある国の適用対象拠点をスコープとし、各国法令の算出方法に基づき算出。

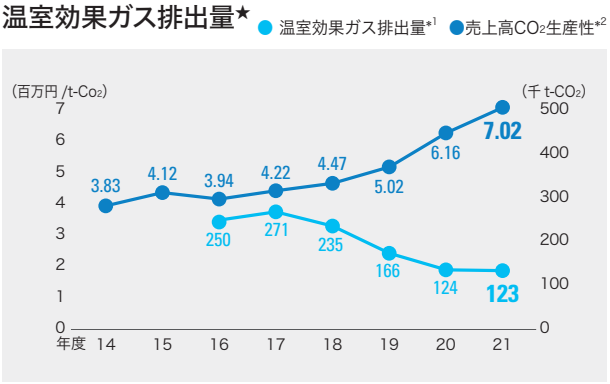
従業員エンゲージメント率



社員の多様性を高める環境整備・能力発揮を高める人財施策を強化した結果、高い水準を保っています。

* 2015年度は未集計のため掲載していません。また、2017年度以降の数値は社員向けエンゲージメントサーベイのVOICEにおけるSEI(Sustainable Engagement Index)に変更しています。
* 18年以降は隔年実施。

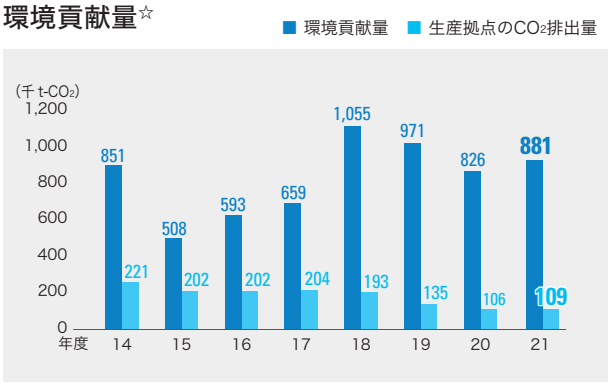
温室効果ガス排出量★



2050年に温室効果ガス排出量ゼロを目指す「オムロンカーボンゼロ」を達成するため、温室効果ガス排出量を指標として設定しています。2021年度は2016年度比50%削減を達成しました。

*1 温室効果ガス排出量: Scope1・2
*2 売上高CO_2 生産性: 生産拠点のCO_2 排出量1t当たりの売上高

環境貢献量☆



環境負荷低減に寄与する自社商品・サービスの提供による環境貢献量の拡大に取り組むとともに、当社省エネ支援製品の導入などを通じて生産拠点でのCO_2削減に努めています。

* 環境貢献量:創エネルギー、省エネルギーに関する商品・サービスが社会で活用されることにより削減できるCO_2 排出量算出方法
https://sustainability.omron.com/jp/environ/climate_change/contribution/

★印は、独立した第三者機関による保証を受けています。 ☆印は、独立した第三者機関によるレビューを受けています。

2021年度　サステナビリティ目標と実績

オムロンでは、サステナビリティ方針のもと、サステナビリティの重要課題として「事業を通じて解決する社会的課題」と「ステークホルダーの期待に応える課題」を設定しました。

2021年度は、SF2030スタートまでの変革期と位置づけ、前中期経営計画「VG2.0」で設定したサステナビリティ重要課題を継承して単年度目標を設定し、各取り組みを進めました。

事業を通じて解決する社会的課題に向けた目標

ファクトリーオートメーション P37

解決すべき社会的課題	●CASE*1や5Gなどに代表される業界の変化に伴う製品の高機能化・高度化 ●消費者ニーズの多様化に伴う多品種少量生産の進展 ●貿易摩擦に起因して加速する地産地消の流れ ●先進国を中心にした熟練技能者の高齢化や不足、新興国での人件費高騰
2021年度目標	i-Automation!*2を具現化するアプリケーションを創造、可能にする制御技術を確立、実現する新商品を創出
2021年度実績	●モノづくり現場のDX化を加速するソフトウェア商品を拡充し、リアルとバーチャルを融合したリモートエンジニアリングを提供 ●モノづくり現場の人と機械の協調を実現し安全性確保と生産性を両立するロボット関連分野を拡充することで、モノづくり現場の大幅な効率化に貢献 ●創出したアプリケーションは、2021年度は77件、累計では247件にまで拡大
創出する社会的価値	社会の生産性向上による経済発展への貢献

*1 CASE：Connected（コネクティッド）、Autonomous（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の技術の総称
*2 i-Automation!：製造業のモノづくり現場を革新するオムロン独自のコンセプトで、「3つのｉ：制御進化（integrated）、知能化（intelligent）、ヒトと機械の新しい協調（interactive）」によって、未来のモノづくりの実現を目指す

ヘルスケア P43

解決すべき社会的課題	●高血圧由来の脳・心血管疾患発症の増加 ●全世界で増加する喘息などの呼吸器疾患
2021年度目標	❶ 高血圧遠隔モニタリングサービスを創出し、新しい高血圧治療のあり方を社会に提案 ❷ グローバルでの家庭血圧測定普及を加速し、血圧計の累計販売台数3億台を実現 ❸ 遠隔診療など、呼吸器疾患サービス事業創出のための、関連商材を拡充
2021年度実績	❶ 北米・欧州・アジアパシフィックにおいて、高血圧遠隔モニタリングサービス内容の強化や登録患者数・導入病院数増加に注力 ❷ 血圧計累計販売台数3億台の達成。HPなどを通じて、ゼロイベントの実現に向けた取り組みを継続発信 ❸ 喘鳴センサを用いた呼吸器遠隔モニタリングの事業モデル検証完了
創出する社会的価値	健康寿命の延長や医療費の削減など、世界中の人々の健康で健やかな生活への貢献（家庭での血圧測定のさらなる拡大や連続測定への進化による脳・心血管疾患イベント発症ゼロへの取り組み、ネブライザや喘鳴センサ提供による喘息の早期発見・早期治療の実現）

ソーシャルソリューション P49

解決すべき社会的課題	CO_2排出増による地球温暖化
2021年度目標	再生可能エネルギーの普及と安定稼働に向けた分散電源の電力インフラ作り ❶ 太陽光システム：累計出荷容量：10.7GW ❷ 蓄電池システム：累計出荷容量：900MWh
2021年度実績	太陽光システムとの組み合わせで、効率的な自家消費と災害時の非常用電源確保を実現する蓄電システムのラインナップを拡充 ❶ 太陽光システム：10.8GW ❷ 蓄電池システム：900MWh
創出する社会的価値	●世界中の人々がより安全・安心・快適・クリーンに生活できる社会への貢献 ●再生可能エネルギーの普及で持続可能な社会作りへの貢献

ステークホルダーの期待に応える課題に向けた目標

人財マネジメント

人財アトラクションと育成 P69→

オムロンの取り組み	〈人財戦略の実行〉 ● 企業理念の実践による共感・共鳴の輪の拡大 ● 次世代リーダー(重要ポジション候補者)の確保・育成 ● 事業成長に必要な多種多様な人財獲得と活躍できる環境整備
2021年度目標	❶ 企業理念実践に向けTOGA*の発展的継続 ❷ 海外重要ポジションに占める現地化比率：75% ❸ エンゲージメントサーベイに基づく課題解決アクションの推進
2021年度実績	❶ 第9回(2020年度)グローバル大会は、オンサイトとデジタル活用のハイブリッド開催で、録画視聴も含めて過去最高水準の視聴者数を維持 ❷ 海外重要ポジション現地化率：80% ❸ グローバルで230件を超える課題解決アクションを立案・実施
創出する社会的価値	事業を通じて社会的課題を解決するためにイノベーションをけん引するリーダーと多彩な能力を保有し、発揮する人財の創出を実現

* TOGA：The OMRON Global Awardsの略で、仕事を通じて企業理念の実践にチャレンジし続ける風土を醸成するためのグローバル全社員参加型の取り組み。この活動を通じ、社員一人ひとりが社会的課題の解決や価値の創造に向け自発的にチャレンジすることを目指す

ダイバーシティ&インクルージョン P69→

オムロンの取り組み	〈ダイバーシティの推進〉 ● 女性の活躍推進 ● 障がい者の活躍推進
2021年度目標	❶ 女性管理職比率：8%（グループ国内） ❷ 障がい者雇用率：法定雇用率以上の雇用人数拡大（グループ国内）
2021年度実績	❶ 女性管理職比率：8.0% *1（グループ国内） ❷ 障がい者雇用率（グループ国内）：3.1% *2（法定雇用率2.3%）
創出する社会的価値	性別や障がいなど制約の有無などに関わらず、多様な人財が活躍できる職場の実現

*1 2022年4月時点
*2 2021年6月時点

従業員の健康

オムロンの取り組み	〈健康経営の推進〉 ● 健康経営宣言の発信 ● 社員教育の実施 ● 健康阻害要因の改善に関する取り組み実施
2021年度目標	健康経営浸透度およびBoost5*1の3項目達成度の向上（国内）
2021年度実績	● 健康経営浸透度　89.2%（前年比+4.4P） ● Boost5の3項目達成度　49.4%（前年比+4.1P）
創出する社会的価値	社員一人ひとりの健康の維持・増進と創造性発揮による「人的創造性」*2の向上を実現

*1 Boost5：仕事における集中力や豊かな人生に直結する要素として重点テーマ5項目（運動、睡眠、メンタルヘルス、食事、タバコ）を選定し、指標化したもの
*2 人的創造性：人件費（製造+販管+開発）あたりの付加価値額

労働安全衛生

オムロンの取り組み	〈マネジメント体制の確立と改善活動の実施〉 ● 主要生産拠点における、労働安全衛生に関する国際規格認証取得の推進 ● 推進人財の充足と教育の実施
2021年度目標	❶ OSH国際規格認証取得生産拠点数：生産高の80%を占める拠点での取得維持 ❷ 推進人財の継続配置：全対象サイト
2021年度実績	❶ OSH国際規格認証取得拠点数：生産高の87%を占める拠点で取得 ❷ 労働安全衛生マネジメント人財配置の維持
創出する社会的価値	職場の労働安全衛生に関する法令・規定を遵守するのはもとより、社員にとって心身ともに安全で健康に就業できる職場の形成に努めることにより、オムロングループ構内で働くすべての人が能力を最大限発揮できる労働環境の実現

人権の尊重と労働慣行 P75→

オムロンの取り組み	〈マネジメント体制の確立と改善活動の実施〉 ● マネジメント体制の確立 ● 生産拠点における人権リスク分析の実施と是正
2021年度目標	❶ 生産拠点における人権リスク分析の実施と是正 ❷ 構内業務委託先・派遣会社従業員の人権リスク管理プロセスの運用対象拡大
2021年度実績	❶ グローバル19生産拠点でリスク分析・是正を実施 ❷ 国内の構内業務委託先会社の従業員への人権リスク管理プロセス導入、海外では行動規範遵守条項を含む業務委託契約への改訂実施
創出する社会的価値	オムロングループで働くすべての人たちの人権が尊重されたよりよい職場環境の実現

ものづくり・環境

製品安全・品質

オムロンの取り組み	〈全社品質マネジメントの推進〉 ● 全社品質マネジメント改革の実行 ● 製品安全リスクの低減
2021年度目標	❶ 新規開発製品の製品安全アセスメント実施率：100% ❷ 製品安全アセスメントの進化
2021年度実績	❶ 新規開発製品の製品安全アセスメント：100%実施 ❷ 新規開発品への適用84件、商品の使用用途に適合した製品安全アセスメント項目の更新完了
創出する社会的価値	品質・安全・環境・人権を商品・サービスに組込み、持続可能なものづくりを実現

サプライチェーンマネジメント

オムロンの取り組み	〈パートナーとのエンゲージメント〉 ● 重要仕入先様へのRBA*1に準拠したサステナビリティセルフチェック*2実施によるサステナビリティレベルの維持向上 ● 仕入先様との資源循環を目指した協創
2021年度目標	❶ 市販品重要仕入先様50社に対するサステナビリティチェック（RBA行動規範V7.0）のスコアで85点以上達成 ❷ 再利用可能な樹脂成形材料の廃棄量15%削減（2019年度比）
2021年度実績	❶ すべての市販品重要仕入先様においてサステナビリティセルフチェック85点以上達成（ローリスク） ❷ 樹脂成形材料の廃棄量：16.7%削減
創出する社会的価値	サプライチェーン上における社会的課題を仕入先様と共に解決することで、持続可能な生産消費社会の実現

*1 RBA：Responsible Business Allianceの略。電子業界を中心とするグローバルなCSRアライアンス
*2 サステナビリティセルフチェック：労働、安全衛生、環境などの取り組みをアンケート方式でサプライヤーが自己評価するもの。85点以上でリスクが低い、65点以下でリスクが高いとみなす

温室効果ガス排出量の削減 P77→

オムロンの取り組み	〈グリーンオムロンの推進〉 ● 効率的な電力使用および再エネ導入による温室効果ガス排出量の削減 ● クリーンエネルギー普及に貢献する商品・サービスの提供
2021年度目標	❶ 温室効果ガス排出量総量*：47%削減（2016年度比、1.5℃シナリオで設定） ❷ 環境貢献量＞生産拠点のCO_2排出量
2021年度実績	❶ 温室効果ガス排出量総量：50%削減（2016年度比） ❷ 環境貢献量：881kt-CO_2＞生産拠点のCO_2：109（kt-CO_2）
創出する社会的価値	温室効果ガス排出量削減により脱炭素社会を実現することで持続可能なものづくりを実現

* 自らによる温室効果ガスの直接排出と、他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

化学物質の適正な管理と削減 P77→

オムロンの取り組み	〈グリーンオムロンの推進〉 ● 生産プロセスで使用する化学物質管理の仕組みを構築 ● 社会的要請の高い化学物質の使用廃止と使用量削減
2021年度目標	❶ 電子体温計と電子血圧計等の普及による水銀削減：65t/年 ❷ 揮発性有機化合物（VOC）の使用量の把握
2021年度実績	❶ 水銀削減：66t/年 ❷ 揮発性有機化合物（VOC）の使用量の把握完了および、中期削減目標設定完了
創出する社会的価値	化学物質削減により人・生物・環境への環境負荷を低減することで脱炭素社会と自然共生社会を実現

リスクマネジメント

誠実で公正な事業活動 P82→

オムロンの取り組み	〈コンプライアンスプログラムの強化〉 ● 世界各国の法規制/社会的要請を反映するため、倫理行動ルールの定期的な見直し ● コンプライアンス意識を維持し、ルールに定める事項を浸透させるため、必要な研修および教育を定期的かつ継続的に実施 ● 内部通報制度等を活用した課題の把握と早期是正
2021年度目標	オムロングループルール*のグローバル全拠点浸透
2021年度実績	オムロングループルールの浸透とアップデートを完了
創出する社会的価値	● 各国の政治・経済・文化的背景を踏まえた適切な腐敗防止の取り組みを行い、法に基づく秩序ある健全な社会の維持に貢献 ● 各国の法律やグローバルルールに沿った公正な取引を徹底し、公正で自由な競争ができる社会の実現に貢献

*オムロングループルール：マネジメントの透明性・公平性・グローバル性を確保し、適切で迅速な意思決定を行う経営基盤として制定した社内ルール。倫理行動、リスクマネジメント、不正統制、情報セキュリティ、安全保障取引管理、IT統制、会計資金、労働安全衛生管理、環境経営、購買、ブランドロゴ管理等、様々なリスクを網羅した23のグローバル共通ルールからなる

情報セキュリティ・個人情報保護 P82→

オムロンの取り組み	〈情報セキュリティ管理体制の再構築〉 ● 世界各国で改正/新規制定される個人情報保護関連法への対応 ● 近年増加するサイバー攻撃等への技術対策の強化 ● 情報セキュリティ教育の見直しと教育の継続実施
2021年度目標	環境変化に対応した情報セキュリティ高度化についての中長期計画策定と実行着手
2021年度実績	● グローバルスタンダード(NIST CSF*)に則した、オムロングループとして優先的に強化すべき管理策を選定し、情報セキュリティ中期計画策定を完了 ● 攻撃検知ツールを先行的に導入・運用開始（日本）
創出する社会的価値	秘密情報・個人情報の適切な管理を通じて、デジタル化社会の中で安心・安全にビジネスができる社会の実現に貢献

*NIST CSF：National Institute of Standards and Technology（米国国立標準技術研究所）が作成した、Cyber Security Framework（サイバーセキュリティに関するフレームワーク）